

地方創生2.0の基本姿勢・視点

国の「地方創生2.0基本構想」では、10年前の「1.0」ではなく、これを全く新しいものにするという意味を込めて名付けており、「地方創生 2.0」を「令和の日本列島改造」として、力強く進めていく。

「新しい日本・楽しい日本」の実現のためには、国や地方公共団体を始めとしたあらゆる関係者の力を総動員し、多岐にわたる分野について総合的に取組を推進する必要がある。その際、個々のプロジェクトを立案・推進する全ての関係者が、地方創生1.0の反省を踏まえ、以下の基本姿勢・視点に基づき、関連施策を展開することが極めて重要である。

地方創生2.0の基本姿勢・視点

- (1) 人口減少を正面から受け止めた上での施策展開
- (2) 若者や女性にも選ばれる地域づくり
- (3) 異なる要素の連携と「新結合」
- (4) AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- (5) 都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進
- (6) 好事例の普遍化（点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携）

地方公共団体の役割

- ・ 地方創生2.0を現場で中心的に担う主体として、関係者を巻き込んで取組を推進
- ・ 他地域との比較や好事例を学び、活用するとともに、人材育成にも積極的に取り組む。

地域の多様なステークホルダーの役割

- ・ 産官学金労言士等が相互に連携し、各々の人材、資金、ノウハウ等を活かして地方創生に貢献
- ・ 都市部にある企業・教育機関等も、地方に目を向け、それぞれの強みを活かした地域貢献と新たな発展を行う。
- ・ 民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつける質の高いまちづくりの推進